



# 愛媛県報

発行 愛媛県

平成25年2月12日火曜日 第2444号

## ◇ 目 次 ◇ 告 示

道路の供用開始（一般国道320号）.....（南予地方局管理課）.....61  
開発行為に関する工事の完了.....（南予地方局大洲土木事務所）.....61

## 公 告

広報紙の印刷及び配布業務の委託.....（広報広聴課）.....61  
愛媛県基幹ネットワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務の委託.....（情報政策課）.....62  
特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請の公告.....（県民活動推進課）.....64

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、W T Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

## 告 示

### ○愛媛県告示第111号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、南予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成25年2月12日

愛媛県知事 中村時広

道路の種類	路線名	供用開始の区間	供用開始の日
一般国道	320号	北宇和郡鬼北町大字奈良222番4から 同町大字北川328番2まで	平成25年2月12日 17:00

### ○愛媛県告示第112号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項に規定する開発行為に関する工事が次のとおり完了した。

平成25年2月12日

愛媛県南予地方局長 山本龍典

検査済証の番号及び交付年月日	工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	開発許可を受けた者の住所及び氏名
24南大土（開） 第1737号 平成25年2月4日	喜多郡内子町内子745番、745番2、746番、746番2、749番、1177番1、1177番3、1178番1、1178番5、1178番6、1181番1、1184番1、1171番地先道、1176番地先道、1177番3地先水、1181番1地先水、1184番1地先道	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号第一福岡ビル5階 株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃

## 公 告

### ○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成25年2月12日

愛媛県知事 中村時広

#### 1 入札に付する事項

(1) 件名

広報紙の印刷及び配布業務の委託

- (2) 委託業務名及び数量  
広報紙の印刷及び新聞折り込み業務、一式
- (3) 委託業務の内容等  
仕様書による。
- (4) 委託期間  
契約締結の日から平成26年3月31日まで
- (5) 委託業務に係る成果品の納入場所  
仕様書による。

## (6) 入札方法

入札金額は、一部当たりの単価とすること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、平成23・24・25年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められ、かつ「特定調達参加希望」の登録をしている業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 委託業務と同程度の印刷及び新聞折り込み業務の実績を有し、委託業務について、適切に履行し得る体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 4の(3)に掲げる提出期限の日から落札者の決定の日までの間に、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

愛媛県企画振興部管理局広報広聴課広報係  
〒790 - 8570

愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

電話（089）912 - 2241

- (2) 入札書の受領期限

開札の日時に開札の場所へ持参して提出するか、又は平成25年3月26日（火）午前10時00分まで（必着）に(1)に掲げる場所に郵送（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの。以下「郵便等」という。）により提出すること。

- (3) 入札説明書の交付方法

ア (1)に掲げる場所で交付する。

## イ 交付期間

公告の日から平成25年3月14日（木）まで。ただし、執務時間中（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時30分から午後5時15分までをいう。以下同じ。）に限る。

- (4) 開札の日時及び場所

平成25年3月26日（火）午後2時30分

愛媛県庁第二別館5階第7会議室

- (5) 入札書の提出方法

持参又は郵便等により提出すること。電送による提出は認めない。

## 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規定による。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を知事に提出し、入札参加資格の確認を受けること。

なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## ア 確認申請書の受領期限

平成25年3月14日（木）午後5時15分までに、3の(1)に掲げる場所へ持参して提出、又は郵送すること。

- (4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 落札者の決定方法

委託業務を履行できると知事が判断した入札者であって、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (7) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be rendered:

Printing a monthly newsletter and inserting it into newspapers , 1 set

- (2) Time limit of tender : 2:30 p.m. , 26 March 2013

( tenders submitted by mail : 10:00 a .m . , 26 March 2013 )

- (3) For further information , please contact :

Public Relations Section , Public Relations Division , Administration Subdepartment , Planning and Development Department , Ehime Prefectural Government , 4 4 2 Ichibancho , Matsuyama , Ehime 790 8570 Japan

Tel 089 912 2241

## ○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成25年2月12日

愛媛県知事 中 村 時 広

## 1 入札に付する事項

- (1) 件名

愛媛県基幹ネットワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務の委託

- (2) 委託業務名及び数量

庁内LANシステム運用管理・支援及び利用支援業務 一式  
農業土木システム運用管理・支援及び利用支援業務 一式  
土木システム運用管理・支援及び利用支援業務 一式

- (3) 委託業務の内容等

入札説明書及び仕様書による。

- (4) 委託期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

- (5) 委託業務の履行場所  
知事が指定する場所
- (6) 入札方法
- (ア) この入札は、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に基づき、所定の手続きにより紙入札を承諾した場合を除き、入札書の提出、開札等の行為を電子入札システムにより行う。
- なお、電子入札システムの利用者登録を行っていない入札参加資格者が応札する場合は、紙入札を行うものとする。
- (イ) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
- 知事の審査を受け、平成23年度、平成24年度及び平成25年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 委託業務と同程度のネットワークシステム運用管理業務の実績を有し、委託業務について、適切かつ迅速に履行し得る体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中ではない者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
- 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札による場合にあつては、次の掲げる場所へ、持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）により提出すること。
- 愛媛県企画振興部地域振興局情報政策課行政情報グループ  
〒790 - 8570  
愛媛県松山市一番町四丁目4番地2  
電話（089）912 - 2289
- (2) 入札書の受領期限
- 平成25年3月22日（金）から平成25年3月27日（水）午前9時59分までの電子入札システムによる当該入札案件受付時間中。（平日の午前9時から午後5時までをいう。）
- (3) 入札説明書の交付及び仕様書の閲覧方法
- (1)に掲げる場所で交付又は閲覧する。
- (4) 開札の日時及び場所
- 平成25年3月27日（水）午前10時  
愛媛県庁本館1階 企画振興部地域振興局情報政策課システム設計室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金

愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規定による。

- (3) 入札者に要求される事項
- この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を知事に提出し、入札参加資格の確認を受けること。
- なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- ア 確認申請書の提出場所及び提出方法
- 電子入札により提出すること。ただし、紙入札方式による場合にあつては、3の(1)に掲げる場所へ、持参又は郵送等により提出すること。
- イ 確認申請書の受領期間
- 平成25年2月12日（火）から平成25年3月15日（金）までの電子入札システムによる当該入札案件受付時間中（平日の午前9時から午後5時までをいう。）
- (4) 入札の無効
- 2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否  
要
- (6) 落札者の決定方法
- 委託業務を履行できると知事が判断した入札者であつて、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) その他
- 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Nature and quantity of the service to be rendered :  
Operation management・Use support service for Administrative Affairs Local Area Network , 1 set  
Operation management・Use support service for Agricultural Engineering System , 1 set  
Operation management・Use support service for Public Works System , 1 set
- (2) Time limit of tender : 9:59 a.m ., 27 March 2013
- (3) For further information , please contact : Administrative Computerization Group , Information Technology Division , Regional Development Subdepartment , Planning and Development Department , Ehime Prefectural Government , 4 4 2 Ichibancho , Matsuyama , Ehime 790 8570 Japan  
Tel 089 912 2289

## ○公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成25年 2月12日

愛媛県知事 中 村 時 広

申請年月日	特定非営利活動法人の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	定款に記載された目的
平成25年 1月31日	特定非営利活動法人 和道	江 島 宏 明	松山市居相三丁目14番18号	この法人は、介護事業の領域を超えたケアマネージメントの実現のため、各分野の専門家でつくる情報ネットワークを活用し、福祉・法務・財務などのトータルサポート体制の推進等に関する事業を行い、高齢者の生活全般の支援に寄与することを目的とする。